

拠出金名：欧州評議会拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				6,615千円	
国際機関等名	欧州評議会 (英文名称・略称) Council of Europe(CE)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省欧州局政策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
平成19年度	6,615	45		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	6,120	45		1ユーロ = 136円	0
平成17年度	6,120	45		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	CEの東欧に対する民主化支援(政治研究スクール等)				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2006年度決算、千ユーロ)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	194,214
1位	フランス	24,160	12.2	当該年度の支出	198,391
2位	ドイツ	24,160	12.2	次年度への繰越	4,177
3位	イタリア	24,160	12.2	会計検査機関名	
4位	英国	24,160	12.2	会計確認委員会	
5位	ロシア	24,160	12.2		
日本の拠出率は約0.02%となっている					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>欧州評議会(CE)は、欧州47か国が加盟し、民主主義、人権、法の支配という欧州が最も尊重する価値の保護・促進を担う機関である。200本もの多国間条約を策定する等スタンダードセッターとしての役割を果たし、その影響力は国際社会全体の議論にも及ぶ。我が国はアジア唯一のオブザーバーで、CEは、欧州での議論にアジアに関する我が国の立場への理解を促進させる上で重要な場となっている。また、CEは民主化支援につき高い専門性と経験を有しており、本件拠出金を通じCEの事業を支援することは、我が国単独ではなしえない東欧等の民主化支援を可能とし、我が国外交の幅を広げる観点からも効果的である。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
2005年5月、第3回首脳会議が開催され、今後の活動の重点、EU等関係機関との効果的な連携について方向性が定められた。					
邦人職員数	0人		当該機関全体の職員数	1,800人	
うち幹部以上	うち0人		及び邦人職員が占める率	0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国はオブザーバー。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。